



平成 18 年 10 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 3 月 15 日

上場会社名 株式会社ジー・エフ

(コード番号：3751 東証マザーズ)

(URL <http://www.gf-net.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 仲吉 昭治
常務取締役広報室長 岡田 博之

TEL : (03) 5978 - 2261

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 10 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 10 月期第 1 四半期	434	78.4	48	-	50	-	31	-
17 年 10 月期第 1 四半期	554	-	43	-	42	-	24	-
(参考)17 年 10 月期	2,547		337		306		179	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 10 月期第 1 四半期	2,529	58	-	-
17 年 10 月期第 1 四半期	3,948	59	-	-
(参考)17 年 10 月期	14,570	63	-	-

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2. 第 1 四半期業績の開示は前期より実施しておりますので、17 年 10 月期第 1 四半期の前年同期増減率は記載しておりません。
3. 平成 17 年 6 月 17 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。
なお、17 年 10 月期第 1 四半期の 1 株当たり四半期純利益については、分割前の株数で計算しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、輸出や生産が増加を続け、企業収益が高水準で推移するも、設備投資は引き続き増加し、雇用所得も、雇用と賃金の改善を反映して緩やかな増加を続け、個人消費が底堅く推移するなど、全般的に着実な景気の回復がみられるなかで推移しました。

このような経済環境において当社は、主力商品である全自動テレマーケティングシステムの拡販に向けて、小企業向けの低価格な簡易ソリューションパッケージの販売を始めるとともに、販売効率の向上を目的として、主たる広告宣伝方法である商品紹介セミナー開催回数を抑制しつつ 1 開催あたり受注額の向上を目指して営業活動に取り組みました。しかし、目標とするセミナー 1 開催あたり受注額の改善がはかれなかった結果、売上が低調に推移し、当第 1 四半期の業績は、前年同期を下回る、大変厳しいものとなりました。

売上高が 434 百万円（前年同期比 21.6%減）と低調であった結果、販売費及び一般管理費は 376 百万円

(前年同期比 8.5%減)と減少したものの、営業損失 48 百万円、経常損失 50 百万円、四半期純損失 31 百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	平成 17 年 10 月期 第 1 四半期 (前年同期)		平成 18 年 10 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム販売	431	77.9	325	74.8	24.6	1,949	76.5
サービス収入	40	7.3	31	7.3	20.9	206	8.1
加盟金収入	77	13.9	55	12.7	28.6	342	13.4
その他	5	0.9	22	5.2	330.0	49	2.0
合計	554	100.0	434	100.0	21.6	2,547	100.0

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

<システム販売>

システム商品紹介セミナーの効率向上を目指して開催回数を減少しましたが、1開催あたりの受注効率の向上がともなわず、売上高前年同期比 24.6%減の 325 百万円となりました。

<サービス収入>

システム販売台数が低調であったこととともない、サポート商品の販売が減少し、前年同期比 20.9%減の 31 百万円となりました。

<加盟金収入>

システム販売が低調であったこととともない、前年同期比 28.6%減の 55 百万円となりました。

<その他>

I P 電話サービスの収入が伸長し、前年同期比 330.0%増の 22 百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
18年10月期第1四半期	1,419	753	53.1	61,066 80
17年10月期第1四半期	1,451	666	45.9	107,988 24
(参考)17年10月期	1,549	821	53.0	66,595 07

(注) 平成 17 年 6 月 17 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年10月期第3四半期	207	10	32	655
17年10月期第3四半期	104	8	15	819
(参考)17年10月期	205	140	139	841

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間において営業活動で使用した資金は 207 百万円となりました。

これは、主に法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は 10 百万円となりました。

これは、主に定期預金の預入によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は 32 百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純増によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計期末に比べて186百万円減少し655百万円となりました。

3. 平成18年10月期の連結業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期（中間）純利益
中 間	百万円 1,242	百万円 120	百万円 68
通 期	3,300	430	245

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）19,862円 23銭

[業績予想に関する定性的情報等]

景気の回復にともなう、採用並びに人件費コストの向上傾向は、当社の低コストテレマーケティングシステムの導入需要を広げるものと推測しております。主力商品である全自動テレマーケティングシステムの商品紹介セミナー開催計画の見直しと、小企業向けの低価格な簡易ソリューションパッケージの拡販によるシステム販売の強化をはかるとともに、顧客向け教育研修サービスとGFネットワーク会加盟企業向けサービスの拡充に注力することで、業績の向上をはかる方針であります。

平成18年10月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の売上高実績を勘案し、平成17年12月15日に公表いたしました予想に対して、中間期の連結業績予想を売上高1,272百万円、経常利益120百万円、中間純利益68百万円に修正いたしました（前回公表 売上高1,485百万円、経常利益133百万円、中間純利益76百万円）。当社の業績予想につきましても同様の理由から、中間期の売上高1,272百万円、経常利益120百万円、中間純利益68百万円に修正いたしました（前回公表 売上高1,485百万円、経常利益133百万円、中間純利益76百万円）。

なお、通期の連結業績予想並びに業績予想につきましては、平成17年12月15日公表のとおりであり、修正はありません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素含んでおりますので、この業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えください。

4. 最近の経営成績及び財政状態の状況

(1) 四半期連結財務諸表
四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		889,619		743,535		925,193	
2. 売掛金		291,123		257,709		248,812	
3. 有価証券		1,003		1,003		1,003	
4. たな卸資産		55,937		72,239		48,975	
5. その他		77,457		105,315		82,392	
貸倒引当金		3,327		8,322		1,000	
流動資産合計		1,311,814	90.4	1,171,481	82.5	1,305,377	84.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1	39,108		35,617		35,337	
2. 無形固定資産		15,334		21,448		19,366	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		100,293		100,266	
(2) その他		85,998		91,476		89,419	
貸倒引当金		425	5.9	510	13.5	615	12.2
固定資産合計		140,016	9.6	248,325	17.5	243,773	15.7
資産合計		1,451,830	100.0	1,419,807	100.0	1,549,151	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		105,498		96,198		98,746	
2. 短期借入金		275,000		281,700		190,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金		90,556		41,941		62,436	
4. 未払金		172,417		121,675		124,811	
5. 債務保証損失引当金		-		18,461		16,522	
6. 賞与引当金		22,000		23,500		48,000	
7. その他	4	40,801		43,632		146,015	
流動負債合計		706,273	48.7	627,108	44.2	686,531	44.3
固定負債							
1. 長期借入金		41,941		-		-	
2. 退職給付引当金		2,971		4,353		4,069	
3. 役員退職慰労引当金		13,800		15,100		15,300	
4. その他		4,000		4,650		4,700	
固定負債合計		62,712	4.3	24,103	1.7	24,069	1.6
負債合計		768,985	53.0	651,212	45.9	710,601	45.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		16,557	1.1	15,030	1.0	16,767	1.1
(資本の部)							
資本金		364,750	25.1	364,750	25.7	364,750	23.5
資本剰余金		165,400	11.4	165,400	11.7	165,400	10.7
利益剰余金		136,102	9.4	223,305	15.7	291,540	18.8
その他有価証券評価 差額金		35	0.0	108	0.0	92	0.0
資本合計		666,287	45.9	753,564	53.1	821,783	53.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,451,830	100.0	1,419,807	100.0	1,549,151	100.0

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		554,112	100.0	434,609	100.0	2,547,755	100.0	
売上原価		99,645	18.0	106,513	24.5	532,459	20.9	
売上総利益		454,466	82.0	328,096	75.5	2,015,295	79.1	
販売費及び一般管理費	1	411,129	74.2	376,119	86.5	1,677,749	65.9	
営業利益又は営業損失()		43,337	7.8	48,023	11.0	337,546	13.2	
営業外収益								
1. 受取利息		274		225		1,027		
2. 受取配当金		1		1		3		
3. 受取保証料		1,538		267		3,640		
4. 受取家賃		468		1,638		1,873		
5. 受取手数料		-		70		454		
6. その他		250	0.5	0	0.5	748	0.3	
営業外費用								
1. 支払利息		1,721		867		5,445		
2. 商品評価損		1,283		2,147		16,095		
3. 債務保証損失引当金繰入額		-		1,938		16,522		
4. 新株発行費		-		-		504		
5. その他		-	0.6	180	1.2	-	38,567	1.5
経常利益又は経常損失()		42,865	7.7	50,953	11.7	306,726	12.0	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		200	0.0	-	-	1,406	0.1	
特別損失								
1. 固定資産売却除却損	2	370		-		3,690		
2. 保証債務履行損失		5,297	1.0	-	-	-	3,690	0.1
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()		37,397	6.7	50,953	11.7	304,442	12.0	
法人税、住民税及び事業税		10		491		135,000		
法人税等調整額		13,344	2.4	20,255	4.5	10,248	4.9	
少数株主利益又は少数株主損失()		320	0.1	25	0.0	110	0.0	
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()		24,362	4.4	31,214	7.2	179,801	7.1	

四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			165,400		165,400		165,400
資本剰余金第1四半期 末(期末)残高			165,400		165,400		165,400
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			130,249		291,540		130,249
利益剰余金増加高							
1. 第1四半期(当期)純 利益		24,362	24,362	-	-	179,801	179,801
利益剰余金減少高							
1. 配当金		18,510		37,020		18,510	
2. 第1四半期純損失		-	18,510	31,214	68,234	-	18,510
利益剰余金第1四半期 末(期末)残高			136,102		223,305		291,540

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()		37,397	50,953	304,442
減価償却費		4,110	4,050	18,514
貸倒引当金の増減額		200	7,217	2,337
賞与引当金の増減額		11,000	24,500	15,000
退職給付引当金の増減額		248	284	1,346
役員退職慰労引当金の増減額		900	200	2,400
債務保証損失引当金の増減額		-	1,938	16,522
受取利息及び配当金		275	227	1,030
支払利息		1,721	867	5,445
商品評価損		1,283	-	-
固定資産売却却却損		370	-	3,690
売上債権の増減額		59,240	8,897	101,551
たな卸資産の増減額		30,064	24,339	26,574
仕入債務の増減額		12,677	2,548	19,428
未払消費税等の増減額		6,346	15,556	6,449
その他		57,610	8,000	75,310
小計		12,901	120,866	350,679
利息及び配当金の受取額		482	225	1,236
利息の支払額		1,860	922	5,543
法人税等の支払額		90,059	86,247	141,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,339	207,810	205,241
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,502	4,502	18,011
有形固定資産の取得による支出		4,039	1,990	14,883
無形固定資産の取得による支出		-	2,325	8,278
投資有価証券の取得による支出		-	-	100,000
貸付金の回収による収入		251	1,075	3,313
その他		120	3,029	3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,410	10,772	140,865

		前第1四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		61,000	91,700	24,000
長期借入金の返済による 支出		34,700	20,495	104,761
少数株主の払込による収入		7,500	-	7,500
少数株主への払戻による 支出		-	1,762	-
配当金の支払額		18,510	37,020	18,510
財務活動によるキャッシュ・ フロー		15,290	32,422	139,771
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		97,460	186,160	75,395
現金及び現金同等物の期首残高		917,053	841,658	917,053
現金及び現金同等物の第1四 半期末(期末)残高		819,593	655,497	841,658

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム(有)との匿名組合を、平成17年1月に新たに1社設立しており、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム(有)との匿名組合を、平成17年1月に新たに1社設立しており、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社である匿名組合の第1四半期決算日は11月30日であります。 四半期連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用していません。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用してあります。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法を採用してあります。</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3～18年</p> <p>無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法			<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避す ることを目的として、対象 債務の範囲内でヘッジを行 っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p>		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避す ることを目的として、対象 債務の範囲内でヘッジを行 っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p>
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって おります。	同左	同左
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、固定 資産の減損に係る会計基準(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会平成14年8 月9日))及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号平成15年10月31日)を適 用しております。 これによる損益への影響はありませ ん。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)
	(四半期連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前第1四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前第1四半期連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は170千円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,395千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,847千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,761千円
2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先66社 125,209千円	2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先88社 139,793千円	2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先86社 155,898千円
3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円	3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円	3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円
4 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 同左	4

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 108,152千円 給与手当 95,459千円 賞与引当金繰入額 20,307千円 役員退職慰労引当金繰入額 900千円</p> <p>2 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>建物 141千円 工具器具備品 229千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 57,728千円 貸倒引当金繰入額 7,317千円 給与手当 101,294千円 賞与引当金繰入額 20,776千円 役員退職慰労引当金繰入額 400千円</p> <p>2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 414,706千円 給与手当 389,547千円 賞与引当金繰入額 43,117千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,400千円</p> <p>2 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>建物 141千円 工具器具備品 2,423千円 ソフトウェア 1,125千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 889,619千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 71,029千円 現金及び現金同等物 819,593千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 1月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 743,535千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 89,041千円 現金及び現金同等物 655,497千円</p>	<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 925,193千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 84,538千円 現金及び現金同等物 841,658千円</p>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,671</td> <td>4,417</td> <td>9,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,671</td> <td>4,417</td> <td>9,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	4,417	9,254	合計	13,671	4,417	9,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>7,160</td> <td>6,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>7,160</td> <td>6,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	7,160	6,524	合計	13,685	7,160	6,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,671</td> <td>6,468</td> <td>7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,671</td> <td>6,468</td> <td>7,203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	6,468	7,203	合計	13,671	6,468	7,203
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,671	4,417	9,254																																			
合計	13,671	4,417	9,254																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,685	7,160	6,524																																			
合計	13,685	7,160	6,524																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,671	6,468	7,203																																			
合計	13,671	6,468	7,203																																			
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,850千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6,828千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,850千円	一年超	6,828千円	合計	9,678千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,793千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,793千円	一年超	3,869千円	合計	6,662千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,776千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,776千円	一年超	4,572千円	合計	7,349千円																		
一年内	2,850千円																																					
一年超	6,828千円																																					
合計	9,678千円																																					
一年内	2,793千円																																					
一年超	3,869千円																																					
合計	6,662千円																																					
一年内	2,776千円																																					
一年超	4,572千円																																					
合計	7,349千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>596千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	596千円	支払利息相当額	42千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>684千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	723千円	減価償却費相当額	684千円	支払利息相当額	34千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>171千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,802千円	減価償却費相当額	2,646千円	支払利息相当額	171千円																		
支払リース料	632千円																																					
減価償却費相当額	596千円																																					
支払利息相当額	42千円																																					
支払リース料	723千円																																					
減価償却費相当額	684千円																																					
支払利息相当額	34千円																																					
支払リース料	2,802千円																																					
減価償却費相当額	2,646千円																																					
支払利息相当額	171千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,445千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,839千円	一年超	2,606千円	合計	4,445千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>766千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,839千円	一年超	766千円	合計	2,606千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,066千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,839千円	一年超	1,226千円	合計	3,066千円																		
一年内	1,839千円																																					
一年超	2,606千円																																					
合計	4,445千円																																					
一年内	1,839千円																																					
一年超	766千円																																					
合計	2,606千円																																					
一年内	1,839千円																																					
一年超	1,226千円																																					
合計	3,066千円																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年1月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)			前連結会計年度 (平成17年10月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連 結貸借対 照表計上 額(千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連 結貸借対 照表計上 額(千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式	110	170	59	110	293	182	110	266	155
合 計	110	170	59	110	293	182	110	266	155

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	-	100,000	100,000
マネー・マネージメント・ ファンド	1,003	1,003	1,003

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)及び前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計期間末に残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)及び前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)及び前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)及び前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
<p>1株当たり純資産額 107,988円24銭 1株当たり第1四半期純利益 3,948円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 61,066円80銭 1株当たり第1四半期純損失 2,529円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,994円12銭 1株当たり第1四半期純利益 1,974円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 66,595円07銭 1株当たり当期純利益 14,570円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,519円61銭 1株当たり当期純利益 10,804円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失() (千円)	24,362	31,214	179,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失() (千円)	24,362	31,214	179,801
期中平均株式数 (株)	6,170	12,340	12,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。